

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年12月26日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年10月 1日
至 昭和55年 9月30日

自 昭和53年10月 1日
至 昭和54年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年1月30日提出

会 社 名 東 急 建 設 株 式 会 社

英 訳 名 Tokyo Construction Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 木 勇 平

本店の所在の場所 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 電話番号 大代表 東京(406)5111

連絡者 経理部主計課長 谷 島 寛

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に準拠して作成し、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載した。
2. 昭和54年10月1日から昭和55年9月30日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、監査法人第一監査事務所による監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 急 建 設 株 式 会 社

取締役社長 八 木 勇 平 殿

作 成 日 昭和56年1月21日

事務所所在地 東京都中央区日本橋3丁目12番2号朝日ビル

監査法人の名称 監査法人 第一監査事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

野村 勝一 

関与社員 公認会計士

石井 清之 

関与社員 公認会計士

富山 兼光 

電話 東京 (271) 2841 (代表)

1. 監 査 の 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東急建設株式会社の昭和54年10月1日から昭和55年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東急建設株式会社および連結子会社の昭和55年9月30日現在の財政状態および同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社との利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 4 年 9 月 3 0 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 5 年 9 月 3 0 日 現 在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
現 金 預 金	43,259,464		46,548,631	
受取手形・完成工事未収入金等	51,439,231		58,546,433	
有 価 証 券	4,802,574		9,800,370	
未 成 工 事 支 出 金 等	97,842,059		108,118,318	
販 売 用 不 動 産	11,030,282		10,350,861	
そ の 他 流 動 資 産	4,599,653		7,294,632	
貸 倒 引 当 金	△ 54,292.2		△ 694,524	
流 動 資 産 合 計	212,430,341	87.5	239,964,721	87.9
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物 ・ 構 築 物	3,676,176		3,876,501	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	6,364,294		6,424,940	
土 地	6,596,835		6,724,538	
建 設 仮 勘 定	972		26,167	
減 価 償 却 引 当 金	△ 6,059,195		△ 6,301,183	
有 形 固 定 資 産 合 計	10,579,082	4.3	10,750,963	3.9
無 形 固 定 資 産	186,020	0.1	190,885	0.1
投 資 等				
投 資 有 価 証 券 ※ 1	7,307,005		10,019,573	
非連結子会社及び関連会社株式 ※ 2	3,995,633		2,417,492	
長 期 貸 付 金	2,147,753		2,414,394	
そ の 他 投 資 等	6,770,733		7,755,867	
貸 倒 引 当 金	△ 621,334		△ 612,865	
投 資 等 合 計	19,599,790	8.1	21,994,461	8.1
固 定 資 産 合 計	30,364,892	12.5	32,936,309	12.1
繰 延 資 産				
試 験 研 究 費	4,678		2,045	
繰 延 資 産 合 計	4,678	0.0	2,045	0.0
資 産 合 計	242,799,911	100	272,903,075	100

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 4 年 9 月 3 0 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 5 年 9 月 3 0 日 現 在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
支払手形・工事未払金等	75,268,003		89,660,123	
短期借入金	41,168,796		42,129,796	
未成工事受入金	76,272,909		90,179,728	
事業税等引当金	279,039		388,194	
賞与引当金	1,195,645		1,187,134	
完成工事補償引当金	396,161		426,555	
法人税等充当金	796,823		1,047,960	
その他流動負債	3,182,460		3,406,299	
流動負債合計	198,559,836	81.8	228,425,789	83.7
固 定 負 債				
長期借入金	16,620,916		15,593,120	
退職給与引当金 ※3	4,684,086		4,684,086	
その他固定負債	161,697		161,411	
固定負債合計	21,466,699	8.8	20,438,617	7.5
特 定 引 当 金				
価格変動準備金	947		1,039	
特定引当金合計	947	0.0	1,039	0.0
負 債 合 計	220,027,482	90.6	248,865,445	91.2
(資 本 の 部)				
資 本 金	5,690,000		6,259,000	
資本準備金	4,612,550		4,043,550	
利益準備金	719,877		813,020	
その他剰余金	11,750,002		12,922,060	
資 本 合 計	22,772,429	9.4	24,037,630	8.8
負 債 資 本 合 計	242,799,911	100	272,903,075	100

(脚 注)

(前 連 結 会 計 年 度)

1. ※ 1, ※ 2

外貨建投資有価証券及び非連結子会社株式は、取得時の為替相場により円換算している。

	(外 貨)	(円 貨)
投資有価証券	1,550千米ドル	327,795 ^{千円}
	500千イランリアル	2,080
非連結子会社株式	11,900千米ドル	3,432,270

(当 連 結 会 計 年 度)

1. ※ 1, ※ 2

外貨建投資有価証券及び非連結子会社株式は、取得時の為替相場により円換算している。

	(外 貨)	(円 貨)
投資有価証券	3,720千米ドル	850,319 ^{千円}
	900千スイスフラン	123,322
	500千イランリアル	2,080
非連結子会社株式	8,300千米ドル	1,830,929

2. ※ 3

退職給与引当金の残高基準の変更について

法人税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。この変更に当たって、法人税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して42.3%である。

また、法人税法の経過措置を適用しないで、期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の当期同引当金繰入額は678,187千円多くなる計算となる。

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

年度別 科目		前連結会計年度 (自昭和53年10月1日) (至昭和54年9月30日)			当連結会計年度 (自昭和54年10月1日) (至昭和55年9月30日)		
		金額		構成率	金額		構成率
売上高				%			%
完成工事高		222,599,084			253,535,742		
不動産事業売上高		7,369,937	229,969,021	100	1,968,269	255,504,011	100
売上原価							
完成工事原価※1		204,725,813			232,683,970		
不動産事業売上原価		5,484,857	210,210,670	91.4	1,292,819	233,976,789	91.6
売上総利益							
完成工事総利益		17,873,271			20,851,772		
不動産事業売上総利益		1,885,080	19,758,351	8.6	675,450	21,527,222	8.4
一般管理費※2			13,097,722	5.7		13,919,533	5.4
営業利益			6,660,629	2.9		7,607,689	3.0
営業外収益							
受取利息		2,477,618			2,209,880		
有価証券利息		222,774			1,735,779		
受取配当金		110,264			142,691		
雑収入		381,120	3,191,776	1.4	336,774	4,425,124	1.7
営業外費用							
支払利息割引料		3,933,894			4,992,186		
為替差損		56			841,792		
雑支出※3		501,259	4,435,209	1.9	475,503	6,309,481	2.5
経常利益			5,417,196	2.4		5,723,332	2.2
特別利益							
前期損益修正益		21,647			84,620		
固定資産売却益		13,680	35,327	0.0	159,994	244,614	0.1
特別損失							
前期損益修正損		185,087			30,403		
投資有価証券評価損		728,903			45,582		
非連結子会社株式除却損※4		—			790,196		
その他特別損失		2,202	916,192	0.4	27,680	893,861	0.3
税金等調整前当期純利益			4,536,331	2.0		5,074,085	2.0
特定引当金繰入額							
価格変動準備金繰入額		499	499	0.0	92	92	0.0
税金等調整前当期利益			4,535,832	2.0		5,073,993	2.0
法人税等充当額※5			2,843,688	1.3		2,844,617	1.1
当期利益			1,692,144	0.7		2,229,376	0.9

(脚注)

(前連結会計年度)

1. ※1

完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額
396,161千円を含む。

2. ※2

このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

従業員給料手当	5,813,111 ^円
賞与引当金繰入額	470,308
退職給与引当金繰入額	379,404
営業債権貸倒引当金繰入額	228,512
減価償却費	156,753
事業税等引当金繰入額	787,872

なお、賞与引当金繰入額の総額1,195,645千円及び
退職給与引当金繰入額の総額1,059,157千円と一般
管理費記載額との差額は完成工事原価、未成工事支
出金への配賦額である。

3. ※3

雑支出のうちには貸付金等貸倒引当金繰入額
45,722千円を含む。

4. ※5

法人税等充当額のうちには住民税引当額及び源泉所
得税(214,233千円)を含む。

(当連結会計年度)

1. ※1

完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額
426,555千円を含む。

2. ※2

このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

従業員給料手当	6,215,393 ^円
賞与引当金繰入額	467,524
退職給与引当金繰入額	139,857
営業債権貸倒引当金繰入額	633,674
減価償却費	149,878
事業税等引当金繰入額	808,263

なお、賞与引当金繰入額の総額1,187,134千円及び
退職給与引当金繰入額の総額387,180千円と一般
管理費記載額との差額は完成工事原価、未成工事支
出金への配賦額である。

3. ※3

雑支出のうちには貸付金等貸倒引当金繰入額
43,115千円を含む。

4. ※4

パンフィック東急建設㈱の会社清算に伴う損失額で
ある。

5. ※5

法人税等充当額のうちには住民税引当額及び源泉所
得税(326,229千円)を含む。

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	(自 昭和53年10月 1日 至 昭和54年 9月30日)		(自 昭和54年10月 1日 至 昭和55年 9月30日)	
その他剰余金期首残高		11,023,233		11,750,002
その他剰余金減少高				
利益準備金積立額	83,875		93,143	
株主配当金	814,500		896,175	
役員賞与金	67,000	965,375	68,000	1,057,318
当期利益		1,692,144		2,229,376
その他剰余金期末残高		11,750,002		12,922,060

〔 連結財務諸表作成の基本となる事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び社名 連結子会社数 2社 東急プレハブ株式会社 東急道路株式会社 (2) 非連結子会社の数及び社名 非連結子会社数 7社 東建産業株式会社 株式会社東邦レジャー 田園都市設備工業株式会社 ※1 パシ・パシフィックディベロップメント株式会社 パシ・パシフィックコンストラクション株式会社 グアムパシフィック東急建設株式会社 ※2 シアトル・パシフィックコンストラクション株式会社 ※3 当連結会計年度より、※1、※2、※3社が新たに非連結子会社となり、また前連結会計年度非連結子会社であったパシフィック東急建設株式会社は、会社清算に伴い非連結子会社でなくなった。
2. 持分法の適用に関する事項	(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社（7社）の総資産及び売上高の合計額は、当社と連結子会社の総資産及び売上高の合計額のそれぞれ2.7％、2.1％でいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 非連結子会社（7社）及び関連会社（3社）に対する投資については、連結財務諸表規則の附則第2項の規定により持分法を適用していない。 非連結子会社名 「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり 主要な関連会社名 東急環境プラント興業株式会社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結財務諸表提出会社に同じである。
4. 会計処理基準に関する事項	連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりである。 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券（投資有価証券を含む） 取引所の相場のある株式については低価法、ないものについては原価法 たな卸資産 ① 未成工事支出金等に含まれる 総平均原価法、ただし子会社1社は移動平均原価法 材料貯蔵品 ② 販売用不動産 個別原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、ただし子会社1社は定額法

	(3) 重要な負債性引当金の計上基準 <table> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>事業税及び事業所税の支払見込額</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>法人税法の規定による限度相当額</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td><td>法人税法の規定による限度相当額</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金</td><td>法人税法の規定による限度相当額</td></tr> </table> ただし、当連結会計年度は法人税法の経過措置により設定している。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算の基準 <table> <tr> <td>投資有価証券及び非連結子会社株式</td><td>取得時の為替相場による円換算額</td></tr> </table>	事業税等引当金	事業税及び事業所税の支払見込額	賞与引当金	法人税法の規定による限度相当額	完成工事補償引当金	法人税法の規定による限度相当額	退職給与引当金	法人税法の規定による限度相当額	投資有価証券及び非連結子会社株式	取得時の為替相場による円換算額
事業税等引当金	事業税及び事業所税の支払見込額										
賞与引当金	法人税法の規定による限度相当額										
完成工事補償引当金	法人税法の規定による限度相当額										
退職給与引当金	法人税法の規定による限度相当額										
投資有価証券及び非連結子会社株式	取得時の為替相場による円換算額										
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	設立時より100%取得しているので、消去差額は発生していない。										
6. 未実現損益の消去に関する事項	(1) 連結会社間取引による未成工事支出金及び連結会社より取得した減価償却資産に含まれる未実現損益は、全額消去している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正は金額が僅少なため行っていない。										
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項なし。										
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。なお、連結子会社の利益準備金は連結計算上、利益準備金として計上している。										
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。										